

# 平成15年 3月期 個別財務諸表の概要

平成15年 5月22日

上場会社名 株式会社 フジユニバース

上場取引所 東

コード番号 7254

本社所在都道府県 静岡県

(URL http://www.uvc.co.jp)

代表者 役職名 取締役社長

氏名 鈴木 一和雄

問合せ先責任者 役職名 取締役

氏名 村木 勝一

TEL (053) 576-1311

決算取締役会開催日 平成15年 5月22日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成15年 6月27日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

## 1. 15年 3月期の業績 (平成14年 4月 1日 ~ 平成15年 3月31日)

### (1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 3月期	41,831	1.6	482	6.4	746	16.2
14年 3月期	41,185	5.1	453	61.5	642	51.6

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株 後当1期 株式調 整利 益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年 3月期	189	17.2	9.18		1.4	2.8	1.8
14年 3月期	229	178.8	13.34	-	1.8	2.3	1.6

(注) 1. 期中平均株式数 15年 3月期 17,211,433株 14年 3月期 17,213,590株  
 2. 会計処理方法の変更 無  
 3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### (2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末			
15年 3月期	6.00	円 銭 3.00	円 銭 3.00	百万円 103	% 54.4	% 0.8
14年 3月期	6.00	円 銭 3.00	円 銭 3.00	百万円 103	% 45.0	% 0.8

(注) 15年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 円 銭 特別配当 円 銭

### (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 3月期	26,797	13,297	49.6	770.75
14年 3月期	27,020	13,373	49.5	776.98

(注) 1. 期末発行済株式数 15年 3月期 17,210,470株 14年 3月期 17,212,440株  
 2. 期末自己株式数 15年 3月期 3,764株 14年 3月期 1,794株

## 2. 16年 3月期の業績予想 (平成15年 4月 1日 ~ 平成16年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	円 銭
中間期	百万円 20,000	百万円 300	百万円 70	円 銭 3.00	円 銭 -	円 銭 -
通 期	42,000	850	250	-	3.00	6.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 14円 53銭

上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、決算短信 (連結) の添付資料の5ページを参照してください。  
 百万円未満を切捨て

比較貸借対照表

(単位 千円)

科 目	当 期	前 期	増 減
	平成15年3月31日	平成14年3月31日	
<b>資 産 の 部</b>	26,797,354	27,020,284	222,930
[ 流 動 資 産 ]	[ 10,525,245 ]	[ 11,211,451 ]	[ 686,205 ]
現金及び預金	185,587	420,815	235,228
売掛金	7,297,688	7,403,284	105,595
製品	401,757	459,933	58,175
仕掛品	893,316	1,000,212	106,896
原材料及び貯蔵品	708,445	744,158	35,713
材料支給未収入金	543,346	601,455	58,108
未収入金	51,917	52,280	363
繰延税金資産	437,937	530,321	92,384
その他の流動資産	11,748	14,687	2,938
貸倒引当金	6,500	15,700	9,200
[ 固 定 資 産 ]	[ 16,272,108 ]	[ 15,808,833 ]	[ 463,274 ]
( 有 形 固 定 資 産 )	( 10,526,576 )	( 10,485,627 )	( 40,949 )
建物及び構築物	2,862,568	3,163,960	301,392
機械装置	5,774,171	5,470,849	303,321
車両運搬具	11,407	11,638	230
工具器具備品	528,889	487,923	40,965
土地	1,337,560	1,337,560	-
建設仮勘定	11,978	13,693	1,715
( 無 形 固 定 資 産 )	( 464,874 )	( 452,547 )	( 12,327 )
( 投 資 等 )	( 5,280,657 )	( 4,870,658 )	( 409,998 )
投資有価証券	1,955,537	1,794,422	161,115
子会社株式	2,308,722	2,308,722	-
長期貸付金	610,000	675,000	65,000
繰延税金資産	348,126	35,242	312,883
その他の投資等	58,871	58,871	-
貸倒引当金	600	1,600	1,000
<b>合 計</b>	26,797,354	27,020,284	222,930

(単位 千円)

科 目	当 期 平成15年3月31日	前 期 平成14年3月31日	増 減
<b>負 債 の 部</b>	13,500,341	13,646,604	146,262
[ 流 動 負 債 ]	[ 10,137,139 ]	[ 10,025,764 ]	[ 111,375 ]
買 掛 金	5,907,234	6,154,609	247,374
短 期 借 入 金	775,400	754,400	21,000
未 払 金	1,595,489	908,229	687,260
未 払 費 用	889,638	850,253	39,385
未 払 法 人 税 等	155,788	301,501	145,713
未 払 消 費 税	68,073	82,926	14,853
賞 与 引 当 金	666,000	630,000	36,000
事業構造改革引当金	-	285,732	285,732
その他の流動負債	79,515	58,112	21,403
[ 固 定 負 債 ]	[ 3,363,202 ]	[ 3,620,840 ]	[ 257,637 ]
長 期 借 入 金	601,000	1,216,400	615,400
退職給付引当金	2,365,727	2,039,922	325,804
役員退職慰労引当金	396,475	364,517	31,957
<b>資 本 の 部</b>	13,297,012	13,373,680	76,667
[ 資 本 金 ]	[ 2,060,291 ]	[ 2,060,291 ]	[ - ]
[ 資 本 準 備 金 ]	-	[ 1,812,752 ]	[ 1,812,752 ]
[ 資 本 剰 余 金 ]	[ 1,812,752 ]	-	[ 1,812,752 ]
[ 利 益 準 備 金 ]	-	[ 515,072 ]	[ 515,072 ]
[ 利 益 剰 余 金 ]	[ 8,960,392 ]	-	[ 8,960,392 ]
利 益 準 備 金	515,072	-	515,072
任 意 積 立 金	8,152,779	-	8,152,779
1. 資産買換差益積立金	562,878	-	562,878
2. 固定資産圧縮積立金	199,901	-	199,901
3. 別途積立金	7,390,000	-	7,390,000
当 期 未 処 分 利 益	292,539	-	292,539
(うち当期純利益)	(189,975)	-	(189,975)
[その他の剰余金]	-	[ 8,390,616 ]	[ 8,390,616 ]
資産買換差益積立金	-	624,215	624,215
固定資産圧縮積立金	-	219,671	219,671
別 途 積 立 金	-	7,210,000	7,210,000
当 期 未 処 分 利 益	-	336,729	336,729
(うち当期純利益)	-	(229,563)	( 229,563 )
[その他有価証券評価差額金]	464,406	595,333	130,926
[自 己 株 式]	830	386	443
<b>合 計</b>	26,797,354	27,020,284	222,930

比較損益計算書

(単位 千円)

科目		期 間	当 期	前 期	増 減
			(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	
経常損益の部	営業損益	営業収益	41,831,323	41,185,435	645,888
		売上高	41,831,323	41,185,435	645,888
		営業費用	41,349,193	40,732,269	616,923
		売上原価	37,027,788	36,599,884	427,903
		販売費及び一般管理費	4,321,405	4,132,385	189,019
		営業利益	482,129	453,165	28,964
	営業外損益	営業外収益	296,962	254,095	42,866
		受取利息及び配当金	43,307	42,417	889
		その他の営業外収益	253,655	211,678	41,977
		営業外費用	32,948	65,133	32,185
		支払利息	25,267	61,767	36,500
		その他の営業外費用	7,680	3,366	4,314
	経常利益		746,144	642,127	104,016
特別損益の部	特別利益	33,990	238,662	204,672	
	投資有価証券売却益	322	-	322	
	貸倒引当金戻入額	10,200	11,980	1,780	
	新株引受権戻入益	-	226,206	226,206	
	固定資産売却益	29	475	446	
	その他	23,438	-	23,438	
	特別損失	400,285	474,915	74,630	
	固定資産除却損	59,877	29,857	30,020	
	投資有価証券評価損	56,699	11,350	45,349	
	事業構造改革特別損失	-	150,000	150,000	
	退職給付会計基準変更時 差異処理額	283,708	283,708	-	
	その他	0	-	0	
税引前当期純利益		379,848	405,873	26,025	
法人税、住民税及び事業税		314,246	330,924	16,677	
法人税等調整額		124,374	154,615	30,240	
当期純利益		189,975	229,563	39,588	
前期繰越利益		154,199	158,807	4,608	
中間配当額		51,635	51,642	7	
当期末処分利益		292,539	336,729	44,189	

比較利益処分（案）

（単位 千円）

期 間 項 目	当 期 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕	前 期 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕	増 減
当 期 未 処 分 利 益	292,539	336,729	44,189
資 産 買 換 差 益 積 立 金 取 崩 高	40,745	61,336	20,591
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 取 崩 高	10,396	19,770	9,373
計	343,682	417,836	74,154
これを次のとおり処分いたします。			
利 益 配 当 金	51,631	51,637	5
（ 1 株 に つ き ）	（ 3円 00銭）	（ 3円 00銭）	-
役 員 賞 与 金	32,000	32,000	-
（ うち 監 査 役 賞 与 金 ）	（ 3,200）	（ 3,200）	-
資 産 買 換 差 益 積 立 金	8,141	-	8,141
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	2,782	-	2,782
別 途 積 立 金	100,000	180,000	80,000
次 期 繰 越 利 益	149,126	154,199	5,072

（注）平成14年12月3日に51,635,100円（1株につき3円）の中間配当を実施いたしました。

## 重要な会計方針

### (1) 有価証券の評価方法及び評価基準

子会社株式及び関連会社株式	...	総平均法による原価法
その他有価証券		
時価のあるもの	...	決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)
時価のないもの	...	総平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価方法及び評価基準 ... 材料、貯蔵品及び製品・仕掛品の中に含まれる材料費については、最終仕入原価法であり、加工費については1ヵ月を単位とする最終製造原価法。

### (3) 固定資産の減価償却方法

有形固定資産	...	定率法 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は、定額法を採用しています。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 5～38年 機械装置及び運搬具 4～12年 工具器具備品 3～15年
無形固定資産	...	定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しています。

### (4) 引当金の計上基準

貸倒引当金	...	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。
賞与引当金	...	従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しています。
退職給付引当金	...	従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産の時価に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しています。 なお、会計基準変更時差異(1,418,541千円)については、5年償却による按分額を費用処理しています。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法に基づき翌期より費用処理しています。
役員退職慰労引当金	...	役員の退職慰労金の支払に充てるため、内規に基づく期末要支給額を商法第287条ノ2に規定する引当金として計上しています。

### (5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっています。

### (6) ヘッジ会計の方法

為替予約については振当処理の要件を満たす場合は振当処理を行っています。

(7) 消費税等の処理方法

税抜方式によっています。

(8) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準

当期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

また、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

(9) 1株当たり情報に関する会計基準の適用

当期から、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

なお、同会計基準及び適用指針を適用しない場合の1株当たり当期純利益は11円04銭、1株当たり株主資本は772円61銭であります。

## 追 加 情 報

「地方税法等の一部を改正する法律」が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度から外形標準課税が導入されることに伴い法人事業税率が改正されたことから、税効果会計に適用する実効税率の一部を変更しています。この結果、従来の方法に比べて、当期純利益が16,581千円、総資産は8,724千円、純資産は8,724千円それぞれ減少しています。

## 注 記 事 項

### [貸借対照表関係]

	[ 当 期 ]	[ 前 期 ]
1.有形固定資産の減価償却累計額	43,803,460千円	43,527,818千円
2.保証債務残高	468,780千円	786,175千円
3.自己株式の数	3,764株	1,794株

### [損益計算書関係]

該当なし

### [リース取引関係]

- 1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引  
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	[ 当 期 ]	[ 前 期 ]
取得価額相当額	75,431千円	62,202千円
減価償却累計額相当額	33,630千円	26,006千円
期末残高相当額	41,800千円	36,195千円

#### 未経過リース料期末残高相当額

	[ 当 期 ]	[ 前 期 ]
1 年 内	16,183千円	12,802千円
1 年 超	26,968千円	24,855千円
合 計	43,151千円	37,658千円

#### 支払リース料及び減価償却費相当額

	[ 当 期 ]	[ 前 期 ]
支払リース料	16,479千円	21,730千円
減価償却費相当額	15,423千円	20,807千円
支払利息相当額	944千円	977千円

- 注) 1.減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。  
2.支払利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。

### 2.オペレーティング・リース取引

	[ 当 期 ]	[ 前 期 ]
未経過リース料		
1 年 内	- 千円	1,023千円
1 年 超	- 千円	- 千円
合 計	- 千円	1,023千円

## 有価証券関係

当事業年度末（自平成14年 4月 1日 至平成15年 3月31日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

（単位 百万円）

種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子 会 社 株 式	-	-	-
関 連 会 社 株 式	188	345	157

前事業年度末（自平成13年 4月 1日 至平成14年 3月31日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

（単位 百万円）

種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子 会 社 株 式	-	-	-
関 連 会 社 株 式	188	492	303

## 税効果会計関係

### (1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別内訳

	[ 当 期 ]	[ 前 期 ]
繰延税金資産（流動）		
事業構造改革引当金	- 千円	116,464千円
在庫評価減	80,175千円	- 千円
賞与引当金	228,683千円	174,790千円
その他	129,077千円	239,066千円
計	437,937千円	530,321千円
繰延税金資産（固定）		
退職給付引当金	906,102千円	759,578千円
役員退職慰労引当金	159,779千円	148,903千円
子会社株式	383,952千円	383,952千円
その他	37,873千円	67,397千円
小計	1,487,708千円	1,359,832千円
評価性引当金	390,191千円	390,349千円
計	1,097,516千円	969,482千円
繰延税金負債（固定）		
資産買換差益積立金	9,667千円	15,642千円
固定資産圧縮積立金	426,229千円	508,979千円
その他有価証券評価差額金	313,494千円	409,618千円
計	749,390千円	934,239千円
繰延税金資産（固定）純額	348,126千円	35,242千円

### (2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	[ 当 期 ]	[ 前 期 ]
法定実効税率	40.8%	40.8%
（調整）		
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.5	2.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.9	2.1
住民税均等割等	1.0	1.5
税率変更による期末繰延税金資産負債修正	4.3	-
その他	0.2	0.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.9	43.4

役員の変動（平成15年6月27日予定）

1. 代表者の異動 該当事項なし

2. その他の役員の変動

(1) 新任取締役候補

取締役（非常勤）	小楠 孝夫	（おぐす たかお）	（現 アイソ精機株式会社代表取締役社長）
----------	-------	-----------	----------------------

(2) 新任監査役候補

監査役	木本 政博	（きもと まさひろ）	（現 常務取締役）
監査役（非常勤）	神村 保	（かみむら たもつ）	（現 スキ株式会社監査役室総括グループ長）

(3) 退任予定取締役

常務取締役	木本 政博	（きもと まさひろ）	（当社監査役に就任予定）
取締役	矢敷 喜弘	（やしき よしひろ）	（当社顧問に就任予定）
取締役	朝比奈 茂樹	（あさひな しげき）	（当社顧問に就任予定）
取締役	尾崎 徹	（おざき とある）	（当社上席執行役員に就任予定）
取締役	森 靖雄	（もり やすお）	（当社上席執行役員に就任予定）
取締役	才木 進	（さいき すずむ）	（当社上席執行役員に就任予定）
取締役	度會 泰利	（わたらい やすとし）	（当社上席執行役員に就任予定）

(4) 退任予定監査役

監査役（非常勤）	谷高 統	（やだか すまる）	
----------	------	-----------	--

3. 執行役員の変動

新任執行役員候補

取締役 常務執行役員	木本 兼宏	（きもと かねひろ）	（現 常務取締役）
取締役 常務執行役員	辻野 陸正	（つじの むつまさ）	（現 常務取締役）
取締役 上席執行役員	村木 勝一	（むらき しょういち）	（現 取締役）
上席執行役員	尾崎 徹	（おざき とある）	（現 取締役）
上席執行役員	森 靖雄	（もり やすお）	（現 取締役）
上席執行役員	才木 進	（さいき すずむ）	（現 取締役）
上席執行役員	度會 泰利	（わたらい やすとし）	（現 取締役）
執行役員	中村 寿男	（なかむら ひさお）	（現 M/T・四駆カバ <sup>®</sup> 二-長）
執行役員	古橋 則昭	（ふるはし のりあき）	（現 PT.UNIVANCE INDONESIA社長）
執行役員	黒岩 利昭	（くろいわ としあき）	（現 品質保証部長）
執行役員	鈴木 宏昌	（すずき ひろあき）	（現 経営企画室長）

当社定時株主総会以降の当社の取締役・監査役に関しては、次の通りとなります。

取締役・監査役一覧（6月27日付）

役職	氏名	取締役 / 監査役 の再任 / 新任
代表取締役会長	谷 朗 (たに あきら)	再任
代表取締役社長	鈴木 一和雄 (すずき いわお)	再任
取締役	木本 兼宏 (きもと かねひろ)	再任
取締役	辻野 陸正 (つじの むつまさ)	再任
取締役	村木 勝一 (むらき しょういち)	再任
取締役（非常勤）	小楠 孝夫 (おぐす たかお)	新任
監査役	木本 政博 (きもと まさひろ)	新任
監査役（非常勤）	宮木 望司 (みやき もちじ)	-
監査役（非常勤）	宮田 吉久 (みやた よしひさ)	-
監査役（非常勤）	神村 保 (かみむら たもつ)	新任

平成15年6月27日の当社定時株主総会後の取締役会で選任予定の執行役員は、次の通りとなります。

執行役員一覧（6月27日付）

役職	氏名	取締役 / 監査役 の再任 / 新任
取締役 常務執行役員	木本 兼宏 (きもと かねひろ)	新任
取締役 常務執行役員	辻野 陸正 (つじの むつまさ)	新任
取締役 上席執行役員	村木 勝一 (むらき しょういち)	新任
上席執行役員	尾崎 徹 (おざき とおる)	新任
上席執行役員	森 靖雄 (もり やすお)	新任
上席執行役員	才木 進 (さいき すずむ)	新任
上席執行役員	度會 泰利 (わたらい やすとし)	新任
執行役員	中村 寿男 (なかむら ひさお)	新任
執行役員	古橋 則昭 (ふるはし のりあき)	新任
執行役員	黒岩 利昭 (くろいわ としあき)	新任
執行役員	鈴木 宏昌 (すずき ひろあき)	新任